資料１

沖縄県総合交通体系基本計画に係る進捗状況について（対象年度：令和４年度）

沖縄県企画部交通政策課
令和６年２月２日

沖縄県総合交通体系基本計画とは（S.56年～, 20年計画）

① 本計画は、「新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画」を上位計画とし、交通分野に関する基本施策の具体的な構想を示したもの。
② 社会情勢の変化や新たな潮流に対応するため、約10年ごと改定（直近：R4.10月改定）してきたところ。
③ 本計画に示した施策展開の方針により、「新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画」の実現に寄与するとともに、沖縄の総合交通体系のビジョンとして、交通施策を推進する際の指針となるもの。

本計画の位置付け

- 沖縄２１世紀ビジョン（平成22年３月策定）
- 新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画（令和４年５月策定）
- 沖縄県総合交通体系基本計画（令和４年10月策定）

計画の目標（経済・社会・環境の３つの枠組みによる各施策の展開）

- 経済：強くしなやかな自立型経済の構築を支える交通体系の確立
- 社会：誰一人取り残すことのない優しい社会の形成を支える交通体系の確立
- 環境：持続可能な海洋島しょ圏の形成を支える交通体系の確立

重点的に取り組む施策

- 県土の均衡ある発展を支え、120万都市の生産性を高める骨格的な公共交通システムの導入
- 公共交通の持続可能性の確保

計画の施策分野

施策分野１ 国内外との交流促進を支える交通体系
施策展開の方針
- (1) 国内外に開かれた拠点空港の整備
- (2) 産業振興を担う港湾の機能強化
- (3) 人流・物流の拡大に向けた取組強化
- (4) 安全・安心で移動の質を上げる取組強化

施策分野２ 対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系
施策展開の方針
- (1) 体系的な道路ネットワークの構築
- (2) 本島内をシームレスに移動可能とする陸上交通体系の構築
- (3) 県土構造再編を視野に入れた交通体系構築
- (4) 東海岸サンライズベルト構想の展開

施策分野３ 健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系
施策展開の方針
- (1) 多様なニーズに対応する交通体系の構築
- (2) シームレスで利便性の高い利用環境の整備
- (3) まちづくりと一体となったモビリティ戦略
- (4) 交通需要マネジメント
- (5) 健康で快適に暮らす環境整備

施策分野４ 離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系
施策展開の方針
- (1) 離島・過疎を結び、経済振興を支える交通体系の構築
- (2) 地域内の特性に応じた移動手段の確保
- (3) 人流・物流に係る交通コスト低減化と島外移動手段の確保・維持

施策分野５ 安全、安心な暮らしを支える交通体系
施策展開の方針
- (1) 安心して安全に移動できる交通環境・基盤の整備
- (2) 大規模災害時等にも強靭性を発揮する交通体系の構築
- (3) 持続的な社会を支える交通基盤の維持・更新

施策分野６ 沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系
施策展開の方針
- (1) 豊かな自然・歴史・伝統・文化の保全と利活用に資する交通環境の構築
- (2) 2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する交通環境の構築

今回の委員会では、本計画に示した「施策展開の方針」を「新・沖縄ビジョン実施計画」の交通分野に係る成果指標を用い、客観的に進捗状況を確認する。

施策分野１　国内外との交流促進を支える交通体系

施策展開の方針

(1)　国内外に開かれた拠点空港の整備
(2)　産業振興を担う港湾の機能強化
(3)　人流・物流の拡大に向けた取り組み強化
(4)　安全・安心で移動の質を上げる取組強化

	成果指標数	成果指標の達成状況		
		前進	横ばい	後退
		成果指標数における割合		
施策分野１	22	16	3	3
		72.7%	13.6%	13.6%

現状と成果

（１）拠点空港の整備

那覇空港においては、国において高架道路延伸工事や駐機場の整備等を実施。
各離島空港においては、空港施設の維持補修・機能向上に係る整備を実施した。

（２）港湾の機能強化

那覇港においては、第２クルーズバースの整備を行い、令和５年２月に暫定供用開始。
各港湾の岸壁整備やスーパーヨットの寄港需要調査等を実施した。

主な成果指標名	基準値	R4現状値(R4計画値)	R6年度目標値
(1)那覇空港の年間旅客数	7,999千人（Ｒ２年度）	16,229千人（12,235千人）	20,719千人
(2)那覇港の年間旅客者数・公共取扱貨物量	旅客数 27万人 貨物量 13,190千トン（Ｒ２年）	旅客数 50万人（60万人） 貨物量 17,821千トン（13,625千トン）	旅客数 126万人 貨物量 14,495千トン
(3)県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	19,346 百万円（Ｒ３年）	19,951 百万円（20,109万円）	21,637 百万円
(4)旅行中に利用した公共交通機関の割合	67.3%（Ｒ３年度）	78.5%（68.30%）	70.3%

（３）人流・物流の拡大

那覇空港国際線については令和４年８月（約２年５カ月ぶり）に路線が再開。（令和４年度は台北、香港、ソウルの３路線）

海外路線の回復や海外観光客誘客等に向け、海外11市場において商談会や各市場特性に応じたプロモーション等を実施するとともに、沖縄県産品等の海外販路拡大を図るための支援等を実施した。

（４）安全・安心（移動の質の向上）

那覇空港から運行する観光系路線バスのキャッシュレスの実証事業やコロナの影響に伴うレンタカー不足に対応するため、路線バスやモノレールなどを含む交通企画券の割引を支援した。

課題と対策

（１）　アフターコロナを踏まえた航空需要の回復状況等を注視しながら、引き続き那覇空港や各離島空港において拠点空港としての受入体制の整備などの機能強化に向け、関係機関と連携し取り組みを進めていく。

（２）　年間旅客数の増加を踏まえ、国等と連携し、岸壁整備等を含めた各ふ頭の機能再編及び防波堤、臨港道路等の整備やスーパーヨット等の受入環境整備の検討など、港湾の機能強化を着実に進めていく。

（３）更なる海外路線の回復や海外観光客誘客等を図るため、県海外事務所等と連携を図りながら、現地機能を活用したプロモーション等を推進する。また、沖縄からの輸出増加に向けて、海外ビジネス支援や県産農林水産物のブランディングによる差別化などにより、県内輸出事業者の年間輸出額の拡大に取り組む。

（４）観光の玄関口である那覇空港における公共交通の利用促進に向けた環境整備を行うとともに、空港・港湾と観光拠点エリアを結ぶ公共交通の利便性向上の検討や観光客の立ち寄りが多い北谷町美浜エリアを観光二次交通結節点と位置付け、北谷町を起点として、次の目的地に移動出来るよう多様な交通手段が提供できる環境に取り組む。

施策分野2　対流促進するためのシームレスな移動･輸送を支える交通体系

施策展開の方針

(1)　体系的な道路ネットワークの構築
(2)　本島内をシームレスに移動可能とする陸上交通体系の構築
(3)　県土構造再編を視野に入れた交通体系構築
(4)　東海岸サンライズベルト構想の展開

	成果指標数	成果指標の達成状況		
		前進	横ばい	後退
		成果指標数における割合		
施策分野２	13	13	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%

現状と成果

（１）道路ネットワークの構築

国において那覇空港自動車道の整備として小禄道路の整備が進められたほか、幸地ICの整備、主要渋滞交差点である大湾交差点の整備等を推進した。

（２）シームレスな移動

モノレール３両化に向け、車両製造や可動柵設置工事などを実施したほか、バスのコンタクトレス（非接触型）決済の実証実験を実施した。

また、交通結節点整備のため市町村勉強会を開催したほか、基幹バスシステムの導入に向けて伊差以北へのバスレーン延長に向けた協議を開始した。

主な成果指標名	基準値	R4現状値(R4計画値)	R6年度目標値
(1)主要渋滞箇所数	173箇所（Ｒ３年度）	169箇所（171箇所）	168箇所
(2)公共交通利用者数	29,561千人（Ｒ２年度）	29,960千人（35,701千人）	48,000千人
(3)先行取得による土地取得面積	68.6ha（Ｒ２年度）	79.7ha（－）	必要な土地の確保を目指す
(４)主要渋滞箇所数【再掲】	173箇所（Ｒ３年度）	169箇所（171箇所）	168箇所

（３）県土構造再編交通体系構築

道路整備に向け、普天間飛行場の土地約13.9haを先行取得した。

（４）サンライズベルト構想の展開

沖縄本島の南北軸と東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路ネットワークの構築として、南部東道路、幸地インター線、城間前田線等の整備を推進した。

また、関係団体へヒアリングを実施し、観光２次交通結節点の設置に向け検討を行った。

課題と対策

（１）（４）　慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、国へ那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路の早期整備等の要請を行うとともに、ハシゴ道路ネットワークに資する道路の整備や交差点整備等の渋滞ボトルネック対策にも取り組む。

※(1)(4)は共通

（２）　公共交通の利便性向上に向け、モノレール３両化推進やバスレーン延長などの施策に取り組む必要がある。
また、本島各圏域の市町村と連携して、那覇と名護を結ぶ鉄軌道による骨格軸とフィーダー（支線）交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に取り組む。

（３）　地権者等に対する戸別訪問件数の増や制度の周知により、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。

施策分野3　健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系

施策展開の方針

(1)　多様なニーズに対応する交通体系の構築
(2)　シームレスで利便性の高い利用環境の整備
(3)　まちづくりと一体となったモビリティ戦略
(4)　交通需要マネジメント
(5)　健康で快適に暮らす環境整備

	成果指標数	成果指標の達成状況		
		前進	横ばい	後退
		成果指標数における割合		
施策分野３	14	13	0	1
		92.9%	0.0%	7.1%

現状と成果

（１）多様なニーズに対応

鉄軌道を含む新たな公共交通システムとフィーダー（支線）交通のネットワーク構築に向け、市町村連携交通会議（北部、中部圏域各３回）を実施し、各圏域での交通課題等について協議を行った。

豊見城市、北谷町、北中城村の３市町村が地域公共交通計画を策定。県も地域公共交通計画の策定に向け、計画骨子案を策定した。

主な成果指標名	基準値	R4現状値 (R4計画値)	R6年度目標値
(1)フィーダー交通検討実施エリア	－ （R4年度から計測）	３エリア （３エリア）	２エリア （方面）
(2)乗合バス利用者数	17,785千人 （Ｒ２年度）	20,974千人 (18,184千人)	27,362千人
(3)首里城公園来場者数	337,884人 （Ｒ２年度）	997,368人 (518,409人)	880,000人
(4)てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数	85,826台 （Ｒ２年度）	153,440台 (111,967台)	164,327台
(5)スポーツコンベンション参加者数（県外、海外）	10,831人 （Ｒ２年度）	78,467人 (25,204人)	53,994人

（２）シームレスな利用環境整備

交通事業者と乗り継ぎ利便性の向上に向け、意見交換を行ったほか、公共交通コスト負担軽減として、36バス路線において欠損補助を行った。

（３）まちづくり・モビリティ戦略

首里地域の交通需要の適正化に向けた取組として、交通・観光マネジメント計画の骨子案を策定した。

自動運転移動サービスの導入に向け、市町村との意見交換会や試乗会の開催、情報提供を行った。

（４）交通需要マネジメント

交通渋滞の緩和や公共交通機関の利用を推進するため、市町村の担当者とTDMワーキングを開催した。

（５）快適に暮らす環境整備

歩行空間等の確保に向けた取組として、胡屋泡瀬線等の整備を推進したほか、自転車通行空間の整備を推進した。

課題と対策

（１）　本島各圏域の市町村と連携して、那覇と名護を結ぶ鉄軌道による骨格軸とフィーダー交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に引き続き取り組む。

（２）　アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、乗合バスの利便性向上に向けた施策に取り組む。

（３）　首里城周辺の歴史まちづくりと一体となった交通環境整備として今後、観光交通の分散化を促す取組等を引き続き行っていく。
他府県の事例など、市町村内での機運醸成に繋がる情報や国の支援制度等の情報提供を引き続き行っていく。

（４）　送迎交通に対するモビリティ・マネジメントの実施事例等を整理し、市町村の取組支援を引き続き、行っていく。

（５）　周辺道路ネットワークの整備状況等を踏まえ、早期効果発現に寄与する計画的な用地取得、街路工事及び資金配分計画を検討していく。
既に策定されている自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や市町村と連携し、自転車通行空間の整備を行っていく。

施策分野4　離島･過疎地域の活力増進を支える交通体系

施策展開の方針

(1)　離島･過疎地域を結び、産業振興を支える交通体系の構築

(2)　地域内の特性に応じた移動手段の確保

(3)　人流･物流に係る交通コスト低減化と島外移動手段の確保･維持

	成果指標数	成果指標の達成状況		
		前進	横ばい	後退
		成果指標数における割合		
施策分野４	13	11	1	1
		84.6%	7.7%	7.7%

現状と成果

（１）産業振興を支える交通体系

離島空港においては、空港施設の維持補修・機能向上整備や保安検査対策を実施。

離島港湾・漁港においては、岸壁や防波堤等の整備を実施。

離島への誘客に向け、メディアプロモーション等、市町村と連携した情報発信等を実施。

主な成果指標名	基準値	R4現状値（R4計画値）	R6年度目標値
(1)離島港湾における定期航路の数	22航路（Ｒ３年）	22航路（22航路）	22航路
(2)離島における乗合バスの利用者	498千人（Ｒ２年度）	678千人（647千人）	945千人
(3)低減化した路線における航路･航空路の利用者数（離島住民）	航空路292千人 航路 468千人 （Ｒ３年度）	航空路 418千人 （335千人） 航路 528千人 （530千人）	航空路 422千人 航路 655千人

（２）域内の移動手段の確保

市町村が策定する地域公共交通計画については、策定に向けた意見交換・助言等を実施した。

地域住民や離島住民の暮らしの足として不可欠であるバス路線の確保・維持については、生活バス路線の運行に伴う欠損に対し、国及び市町村と連携し補助を実施。

（３）交通コスト低減と島外移動手段の確保・維持

交通コストについては、離島住民の割高な船賃及び航空運賃の低減化を行い、また、石油製品の安定供給と本島との価格差縮減を図るため、輸送費に対し補助を実施した。

島外移動手段の確保・維持については、国、市町村と連携し、運航に伴い生じた欠損に対し補助を行った。また、離島航空路線の就航がない離島においては、船舶欠航時の代替手段として、関係市町村と協調しヘリチャーターの補助を実施した。

課題と対策

（１）　離島の空港施設については、引き続き維持補修等を実施し、伊平屋空港の整備・路線開設については、伊平屋村・伊是名村と連携し、航空会社との意見交換など空港整備に向け取り組みを進める。

また、本島周辺15離島のさらなる認知向上のため、各離島の特色を生かし、限りある資源を活用した高付加価値コンテンツの掘り起こし等誘客プロモーションを展開していく。

（２）　島内の移動手段の確保に向けては、引き続き、国、市町村と連携し、バス路線等の維持等に取り組む。

（３）　島外の移動手段の確保に向けては、引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施し、国、市町村と連携し、航路・航空路路線の確保・維持に取り組む。

施策分野5　安全、安心な暮らしを支える交通体系

施策展開の方針

(1)　安心して安全に移動できる交通環境・基盤の整備
(2)　大規模災害等にも強靭性を発揮する交通体系の構築
(3)　持続的な社会を支える交通基盤の維持・更新

	成果指標数	成果指標の達成状況		
		前進	横ばい	後退
		成果指標数における割合		
施策分野５	9	6	0	3
		66.7%	0.0%	33.3%

現状と成果

（１）安心・安全な交通環境の整備

道路における交通の安全と円滑性を確保するため、交通安全教育及び指導を積極的に行うとともに、161箇所で信号制御器の更新を実施した。
また、交通弱者等を含む利用者の乗降性に優れたノンステップバス４台の支援を実施した。

（２）大規模災害等への対応

県管理道路橋の修繕・耐震補強工事を実施したほか、防災対策や快適な通行空間の確保、都市景観の向上等のため、無電柱化を推進した。

主な成果指標名	基準値	R4現状値 (R4計画値)	R6年度目標値
(1)交通事故重傷者数及び死者数	交通事故重傷者数 434人 死者数 26人 （Ｒ３年）	交通事故重傷者数 399人 （421人） 死者数 34人 （26人）	交通事故重傷者数 394人 死者数 27人
(2)緊急輸送道路における無電柱化率	5.4% （Ｒ２年度） 【参考】 5.3% （Ｒ元年度）	5.6% (5.5%)	5.8%
(3)社会基盤(道路等)等の個別施設計画更新数(累計)	３計画 （Ｒ３年度）	２計画 （４計画）	７計画

（３）社会を支える交通基盤の維持等

計画的な社会基盤の維持・更新として、県管理道路橋の長寿命化に取り組むとともに、公共交通の移動手段の確保・維持として、地域公共交通計画の策定に向け、計画骨子案を作成したほか、バス路線（36路線）の欠損補助を行った。

課題と対策

（１）令和４年中の二輪車乗車中の死者数は11人で、全死者に占める構成率が32.4%と高くなっている。また、交通事故に占める飲酒絡みの事故の構成率及び若年者（16歳～24歳）による死亡事故の構成率も高くなっていることから、二輪車運転者及び若年者運転者に対する交通安全対策の強化と飲酒運転根絶に向けた各種取組を更に進めていく必要がある。
　また、ノンステップバスの支援対象については、大型車両以外の、中型・小型車両への補助対象の拡充を検討する。

（２）電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要するため、関係機関等と情報共有を図り、引き続き、無電柱化の推進に連携して取り組む。

（３）県管理道路橋の長寿命化に引き続き取り組むとともに、アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、乗合バスの利便性向上に向けた施策に取り組む。

施策分野６　沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系

施策展開の方針

(1)　豊かな自然･歴史･伝統･文化の保全と利活用に資する交通環境の構築

(2)　2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する交通環境の構築

	成果指標数	成果指標の達成状況		
		前進	横ばい	後退
		成果指標数における割合		
施策分野６	12	11	1	0
		91.7%	8.3%	0.0%

現状と成果

（１）自然・歴史・伝統・文化の保全・利活用と交通環境の構築

主な成果指標名	基準値	R4現状値（R4計画値）	R6年度目標値
(1)無電柱化整備総延長	164.5km（Ｒ２年度）	172.3km（169.8km）	180.5km
(2)電動車（EV・PHV)普及率	0.221%（Ｒ２年度）	0.249%（0.486%）	1.016%

　沖縄の歴史と景観に配慮し、良好な景観創出のため、県管理道路における無電柱化を推進した。

　また、観光地へ花と緑のある良好な空間を創出し、沿道景観の形成を促進するため、国際通りや首里城等の観光地へアクセスする主要路線について、緑化を実施している。

（２）2050年カーボンニュートラルの実現

　運輸部門における脱炭素や省エネルギー化に向けた交通環境の構築に向け、県公用車のうち16台（累計75台）を電動車に転換し、充電設備を県有施設30カ所に113基（累計121基）整備するとともに、過度な自動車利用からの転換に向け、鉄軌道の事業化に向けた国への要請を３回実施。

課題と対策

（１）「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。

　また、沖縄観光のイメージアップのため、道路ボランティア団体や行政の協働による｢美しい道路環境づくり｣を推進する。

（２）電動車の普及に向け、国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金の周知などの普及啓発や、バス事業者に対するEVバス及び充電設備の導入支援に取り組む。

　また、県公用車の率先的な電動車への転換を図るとともに、本島各圏域の市町村と連携して、那覇と名護を結ぶ鉄軌道による骨格軸とフィーダー交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に取り組む。

「成果指標」の達成状況

対象とする83指標のうち、成果指標の84.3%が「前進」となった一方で、「横ばい」「後退」となった指標が15.7%という結果になった。

施策の体系	成果指標数	成果指標の達成状況		
		前進（※１）	横ばい（※２）	後退（※３）
		成果指標数における割合		
施策分野１ 国内外との交流促進を支える交通体系	22	**16** 72.7%	3 13.6%	3 13.6%
施策分野２ 対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系	13	**13** 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
施策分野３ 健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系	14	**13** 92.9%	0 0.0%	1 7.1%
施策分野４ 離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系	13	**11** 84.6%	1 7.7%	1 7.7%
施策分野５ 安全、安心な暮らしを支える交通体系	9	**6** 66.7%	0 0.0%	3 33.3%
施策分野６ 沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系	12	**11** 91.7%	1 8.3%	0 0.0%
合計	83	**70** 84.3%	5 6.0%	8 9.6%

※1「前進」:基準値と比較して良くなっている、※2「横ばい」:基準値と比較して変わらない、※3「後退」:基準値と比較して悪化

令和4年度実績においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和4年度計画値を達成できない施策があるが、横ばい、後退となった指標については、今後、取組を着実に推進することで、目標値を達成できると考えられる。

「成果指標」の主な達成状況　前進

※「前進」:基準値と比較して良くなっている

成果指標名	基準値	実績値 R４	R6目標値	状況区分	進捗管理担当課
【施策分野1】国内外との交流促進を支える交通体系					
那覇空港の年間旅客数	7,999千人 （R3年度）	16,229千人 R4計画値：12,235千人	20,719千人	前進	企画部 交通政策課
【施策分野2】対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系					
公共交通利用者数	29,561千人 （Ｒ２年度）	29,960千人 R4計画値：35,701千人	48,000千人	前進	企画部 交通政策課
【施策分野3】健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系					
旅行中に利用した公共交通機関の割合	67.3% （R3年度）	78.5% R4計画値：68.3%	70.3%	前進	文化観光ｽﾎﾟｰﾂ部 観光振興課
【施策分野4】離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系					
離島における乗合バス利用者数	498千人 （Ｒ３年度）	678千人 R4計画値：647千人	945万人	前進	企画部 交通政策課
【施策分野5】安全、安心な暮らしを支える交通体系					
緊急輸送道路における無電柱化率	5.4% （Ｒ２年度）	5.6% R4計画値：5.5%	5.8%	前進	土木建築部 道路管理課
【施策分野6】沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系					
電動車（EV・PHV）普及率	0.221% （Ｒ２年度）	0.249% R4計画値：0.486%	1.016%	前進	環境部 環境再生課

「成果指標」の主な達成状況　横ばい　後退

※「横ばい」:基準値と比較して変わらない
「後退」:基準値と比較して悪化

【施策分野1】国内外との交流促進を支える交通体系					
那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数	那覇空港における国際貨物量 1万トン （Ｒ２年） 那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数:13寄港地 （Ｒ２年度）	那覇空港における国際貨物量： 0.1万トン R4計画値：２万トン 那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数：13寄港地 R4計画値：13寄港地	那覇空港における国際貨物量： ５万トン 那覇港における定期外国航路： 14寄港地	後退 横ばい	商工労働部 アジア経済戦略課 土木建築部 港湾課
【施策分野2】対流促進するためのシームレスな移動・輸送を支える交通体系					
対象となる成果指標なし					
【施策分野3】健康で快適に暮らし、滞在しやすい場所を創出する交通体系					
【施策分野5】安全、安心な暮らしを支える交通体系					
交通事故重傷者数及び死者数（死者数）	死者数 26人	死者数 34人 R4計画値：26人	死者数 27人	後退	県警本部 交通部 交通企画課
【施策分野4】離島・過疎地域の活力増進を支える交通体系					
離島空港の区域内における企業使用面積（累計）	3.7ha （R３年度）	3.7ha R4計画値：4.7ha	9.3ha	横ばい	土木建築部 空港課
【施策分野6】沖縄らしい環境の保全と利活用を促進する交通体系					
重点対策種等の排除・根絶地域数	0地域 （Ｒ３年度）	0地域 R4計画値：0地域	１地域	横ばい	環境部 自然保護課